

第 80 期 事業報告書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日



株式会社 **サノヤス・ヒシノ明昌**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、このたび当社第80期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の決算をおこないましたので、ここにその事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や個人消費の底堅さに加え、米国や中国他海外経済も堅調であったことから輸出も伸展し、景気回復は着実なものになりました。一方、鉄鋼並びに原油等の資材及び素材価格は高騰が続き、コスト上昇圧力が増大する等個別企業を取巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

当該環境下にあって船舶部門においては、新造船は活発な海上荷動きから船舶需要は高水準で推移し、鋼材価格の上昇と相俟って船価も改善が見られました。斯かる状況下で既受注残高隻数と将来の資材価格を考慮しつつ、新規開発した78千重量トン及び83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアー9隻、ハンディマックス・バルクキャリアー4隻、合計13隻978千重量トンを受注いたしました。この結果、新造船受注残高隻数は38隻となり、過去最高の受注残高隻数となりました。加えて船用LPGタンクも順調に受注を果たしましたので、修繕船を含む船舶部門の受注残高は前期末比27,169百万円(25.4%)増の134,175百万円と金額ベースも過去最高額となりました。

陸上部門においては、橋梁事業の撤退に伴う当該受注が減少しましたが、大型のレジャー遊戯機械や、大規模食品タンクまた機械式並びに自走式駐車装置等の受注が増加しました。この結果、陸上部門の受注残高は前期末比3,236百万円(41.2%)増の11,092百万円となりました。

当連結会計年度の売上高は、船舶部門において新造船引渡隻数は前期と同じ10隻でありましたが、引渡の船型が大型化したことから新造船売上高が増加し、更に前年にはなかった船用LPGタンクの売上高が加わったこと、陸上部門も橋梁、駐車装置、建設用エレベーター、化粧品製造用機械の売上増加に加え「愛・地球博」関連のレジャー事業売上が伸展したことから全体では前期比7,504百万円（15.6%）増の55,495百万円となりました。

営業利益は、船舶部門においては生産効率の向上によるコストダウンに努めましたが、受注時と比較して鋼材価格が大幅に上昇したことから当該部門では前期比減少しました。一方、陸上部門において建設用エレベーターの売上増、レジャー事業における「愛・地球博」関連の好調と、合理化による既存ロケーション採算の改善に加え、化粧品製造用機械も売上を増加させたことから当該部門が前期比増益となりました。その結果、営業利益全体では販売費及び一般管理費の削減も相俟って前期比347百万円（42.6%）増の1,161百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に伴い前期比342百万円（51.6%）増の1,004百万円となりました。

当連結会計年度においては減損損失2,694百万円を計上したこと、建機及びレジャー事業のたな卸資産を処分したことによる損失521百万円等から特別損失は3,535百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純損失は2,500百万円となり、当期純損失は2,309百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

・船舶部門

船舶部門の売上高は、新造船引渡隻数は前期と同じく10隻でありましたが、引渡の船型が大型化したことから新造船売上高が大幅に増加したこと、加えて前期にはなかった船用LPGタンク3隻分を引渡したことから、修繕船を加えた船舶部門の売上高は前期比5,570百万円（23.2%）増の29,608百万円となりました。当該部門の営業利益は生産効率の向上によるコストダウンに努めましたが、過去の受注時より鋼材価格の大幅な上昇から、前期比178百万円（10.1%）減の1,594百万円となりました。

・陸上部門

陸上部門の売上高は、橋梁、駐車装置、建設用エレベーター、化粧品製造用機械の売上が増加するとともに、「愛・地球博」関連で行われたポケモンキャラクターをテーマとした遊園地事業が好調に推移したことから、当該部門の売上が増加し、前期比1,934百万円（8.1%）増の25,886百万円となりました。当該部門の営業利益は売上の増加に伴う売上総利益の増加とレジャー事業における前年に実施した不採算事業の廃止に伴う収益改善から、前期比501百万円（286.5%）増の676百万円となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、鋼材価格の高止まりに加え、原油価格の高騰及び円高の進行にともなう民間設備投資の鈍化が懸念されます。また公共投資につきましても、長期的な減少傾向が続き、景気の先行きは不透明な状況が予想されます。

このような事業環境に対処すべく、当社といたしましては、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図り、業績の向上に努めてまいります。

そのため、船舶部門においては、既存設備の老朽化に加え、今後の更なる建造船舶の大型化に応えるとともに操業量の増加を図るべく、主力工場である水島製造所のゴライアスクレーンをはじめとする生産設備の更新（注）を進めております。この設備更新による船舶建造能力拡大の効果を早期に発揮し、作業効率の改善及びコスト削減を図ることにより、当該部門の収益の向上を目指してまいります。

陸上部門においては、首都圏での製品需要に対応すべく、東京テクノセンターを開設し、今年より建設用エレベーター並びに機械式駐車装置の生産を開始いたしました。今後は、当該工場を当社グループ全体における関東地区の生産拠点として位置付け、当該地区での更なる事業展開を図ってまいります。

また、経営の透明性・健全性向上に加え効率性を高めることを目的として、今春、内部統制システムの見直しを行いました。今後とも同システムに基づき、コンプライアンス並びにリスク管理を着実かつ継続的に実行することにより、当社グループの信頼向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引続きご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成18年 6 月

取締役社長 木 村 進 一

(注) 生産設備更新の概要

既存設備の老朽化に加え、今後の更なる建造船の大型化に應えるため、作業効率を改善し操業量の増加を図るべく、以下の設備投資を実施し、船舶部門の主力工場である水島製造所の生産設備の更新を実施することといたしました。

1. 更新設備の概要 ゴライアスクレーン 2 基及びジブクレーン 1 基の代替
2. 工 事 計 画 着 工 平成18年 5 月
 完工予定時期 平成20年 4 月
3. 設 備 投 資 額 6,300百万円

(1) 当期中の部門別受注高、売上高および受注残高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
船 舶 (内新造船)	55,401 (50,584) (13隻978千重量トン)	29,608 (25,764) (10隻773千重量トン)	134,175 (128,776) (38隻2,681千重量トン)
陸 上	20,304	25,886	11,092
計	75,706	55,495	145,267

(注) 陸上部門のうち遊戯施設運営及び機械レンタルは受注高及び受注残高に含めておりません。

(2) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 77 期 (平成14年度)	第 78 期 (平成15年度)	第 79 期 (平成16年度)	第 80 期 (平成17年度)
受 注 高(百万円)	66,782	59,316	64,758	75,706
売 上 高(百万円)	53,266	52,373	47,990	55,495
経常利益(百万円)	1,340	695	662	1,004
当期純利益(百万円)	62	257	345	△2,309
1株当たり当期純利益	1円43銭	8円31銭	11円73銭	△80円78銭
純 資 産(百万円)	7,831	8,897	9,304	7,929
総 資 産(百万円)	62,556	61,411	66,213	64,979

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 77 期 (平成14年度)	第 78 期 (平成15年度)	第 79 期 (平成16年度)	第80期(当期) (平成17年度)
受 注 高(百万円)	57, 580	51, 121	55, 243	65, 660
売 上 高(百万円)	39, 630	40, 939	35, 992	44, 516
経常利益(百万円)	1, 596	230	222	487
当期純利益(百万円)	423	183	192	△2, 350
1株当たり当期純利益	14円06銭	5 円72銭	6 円38銭	△82円22銭
純 資 産(百万円)	8, 031	9, 000	9, 225	7, 775
総 資 産(百万円)	52, 818	52, 127	57, 857	56, 865

(3) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実 投資有価証券の売却

資産の効率化並びに財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券の 1 銘柄を 4 月21日約定日、4 月27日を受渡日として売却したことにより、1, 250百万円の投資有価証券売却益が発生いたしました。

貸借対照表

(平成18年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,227	流 動 負 債	37,493
現金及び預金	1,956	支 払 手 形	4,799
受 取 手 形	880	買 掛 金	5,779
売 掛 金	3,931	短 期 借 入 金	1,660
原材料及び貯蔵品	368	長 期 借 入 金 (1年以内返済)	8,804
半 成 工 事	18,806	未 払 金	515
前 渡 金	1,346	未 払 費 用	150
前 払 費 用	127	未払法人税等	27
繰延税金資産	113	前 受 金	15,367
未収消費税等	459	賞与引当金	233
その他流動資産	257	船舶保証工事引当金	15
貸倒引当金	△ 20	その他流動負債	140
固 定 資 産	28,638	固 定 負 債	11,596
(有形固定資産)	(14,632)	長 期 借 入 金	6,466
建 物	2,435	長 期 預 り 金	66
構 築 物	1,147	退職給付引当金	5,021
ドック船台	1,117	その他固定負債	41
機 械 装 置	5,356	負 債 合 計	49,090
船 舶	0		
車 両 運 搬 具	28	資 本 の 部	
工具器具備品	286	資 本 金	1,430
土 地	3,978	資 本 剰 余 金	7
建設仮勘定	281	資 本 準 備 金	7
(無形固定資産)	(706)	利 益 剰 余 金	3,938
借 地 権	18	利 益 準 備 金	295
施設利用権	22	任 意 積 立 金	5,112
ソフトウェア	665	別 途 積 立 金	5,100
(投資その他の資産)	(13,299)	固定資産圧縮積立金	12
投資有価証券	7,217	当期末処理損失	1,469
子 会 社 株 式	3,707	その他有価証券評価差額金	2,402
長期貸付金	83	自 己 株 式	△ 3
更生債権等	380	資 本 合 計	7,775
長期前払費用	50		
繰延税金資産	1,274		
その他投資等	861		
貸倒引当金	△ 276		
資 産 合 計	56,865	負債及び資本合計	56,865

損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		44,516
売上原価	41,582	
販売費及び一般管理費	2,263	43,845
営業利益		671
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	107	
その他の収益	72	179
営業外費用		
支払利息	321	
その他の費用	41	363
経常利益		487
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	30	30
特別損失		
減損損失	2,510	
たな卸資産処分損失	521	
その他の損失	314	3,345
税引前当期純損失		2,828
法人税、住民税及び事業税		35
法人税等調整額		△ 512
当期純損失		2,350
前期繰越利益		858
合併による未処分利益引継額		22
当期未処理損失		1,469

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,469,432,669
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,700,000,000
固定資産圧縮積立金取崩額	2,797,246
計	233,364,577
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	20,000,000
利 益 配 当 金	142,942,180
(1 株 に つ き 5 円)	
次 期 繰 越 利 益	70,422,397

連結貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	35,645	流 動 負 債	43,628
現金及び預金	4,282	支払手形及び買掛金	13,427
受取手形及び売掛金	7,869	短 期 借 入 金	12,804
たな卸資産	21,066	未払法人税等	266
繰延税金資産	230	前 受 金	15,701
そ の 他	2,243	賞与引当金	291
貸倒引当金	△ 47	船舶保証工事引当金	15
固 定 資 産	29,334	そ の 他	1,121
(有形固定資産)	(17,492)	固 定 負 債	12,383
建物、ドック船台 及び構築物	5,232	長 期 借 入 金	6,770
機械装置、運搬具 及び工具器具備品	6,421	退職給付引当金	5,379
土 地	5,556	繰延税金負債	115
建設仮勘定	281	そ の 他	117
(無形固定資産)	(878)	負 債 合 計	56,011
(投資その他の資産)	(10,964)	少数株主持分	
投資有価証券	8,290	少数株主持分	1,038
長期貸付金	85		
繰延税金資産	1,235	資 本 の 部	
そ の 他	1,639	資 本 金	1,430
貸倒引当金	△ 286	資本剰余金	7
		利益剰余金	3,948
		その他有価証券 評価差額金	2,546
		自 己 株 式	△ 3
		資 本 合 計	7,929
資 産 合 計	64,979	負債、少数株主持分 及び資本合計	64,979

連結損益計算書

(平成17年4月1日から)
(平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高		55,495
売 上 原 価	50,741	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,593	54,334
営 業 利 益		1,161
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	94	
為 替 差 益	3	
そ の 他 収 益	172	277
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	379	
そ の 他 費 用	53	433
経 常 利 益		1,004
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 金	30	30
特 別 損 失		
減 損 損 失	2,694	
た な 卸 資 産 処 分 損	521	
そ の 他	319	3,535
税金等調整前当期純損失		2,500
法人税、住民税及び事業税	357	
法人税等調整額	△ 513	△ 155
少数株主損失		35
当 期 純 損 失		2,309

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から)
(平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額	△2,708
現金及び現金同等物の期首残高	6,259
現金及び現金同等物の期末残高	3,550

会 社 の 概 要 (平成18年 3 月31日現在)

(1) 当社グループの概要

当社グループの主要な事業内容

部 門	主 要 営 業 品 目
船舶部門	各種船舶の製造並びに修理
陸上部門	各種プラント、鉄鋼構造物、各種タンク、立体駐車装置、土木建設機械、遊戯機械、自動車部品、産業用機械部品、化粧品製造用機械、その他機器の製造・修理並びに保守点検、及び空調・給排水・環境工事、ソフトウェアの開発、遊戯施設運営、その他

当社グループの従業員の状況

部 門	従 業 員 数
船 舶 部 門	444名
陸 上 部 門	692名 [441名]
全社 (共通)	43名
合 計	1,179名 [441名]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

重要な子法人等の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)
	主 要 な 事 業 内 容	
山 田 工 業 株 式 会 社	200	100.0
	空調・給排水・環境工事の設計施工	
ケーエス・サノヤス株式会社	180	99.7
	自動車部品・建築部品の製造、販売	
株 式 会 社 サ ノ テ ッ ク	80	100.0
	コンピューターのソフトウェアの開発及び販売、計算・情報処理業務の受託	
明昌ネットワーク株式会社	80	100.0
	遊園地・ゲームコーナーの経営並びに管理の受託	
加 藤 精 機 株 式 会 社	64	60.0
	機械及び機械部品の製造組立修理販売	
み づ ほ 工 業 株 式 会 社	60	83.0
	化粧品・医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機等の製造販売	

当社グループの主要な営業所及び工場

当 社

〔本 社〕 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

〔東京支社〕 東京都港区虎ノ門一丁目 6 番12号

〔営 業 所〕 東京（港区）、大阪、名古屋、仙台、岡山（岡山市）、九州（熊本県玉名郡）

〔工 場〕 水島製造所（倉敷市）、大阪製造所（大阪市）、東京テクノセンター（成田市）、西条工場（東広島市）、南関工場（熊本県玉名郡）

山田工業株式会社

〔本 社〕 大阪市中央区道修町四丁目 5 番22号

ケーエス・サノヤス株式会社

〔本 社〕 兵庫県三田市福島字宮野前501－ 3

株式会社サノテック

〔本 社〕 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

明昌ネットワーク株式会社

〔本 社〕 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

加藤精機株式会社

〔本 社〕 大阪府豊中市上野西三丁目14番21号

みづほ工業株式会社

〔本 社〕 大阪市西成区南津守四丁目 4 番16号

(2) 当社の概要

創 業 明治44年 4 月
 設 立 昭和15年 6 月25日
 資 本 金 14億3,000万円

従業員の状況

従業員数	平均年令	平均勤続年数
653名	43.1才	18.8年

従業員数には出向受入者12名を含め、出向者20名は除外しております。

株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
 ② 発行済株式総数 28,600,000株
 ③ 株 主 数 1,992名
 ④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	2,145	7.50	—	—
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	1,715	6.00	—	—
株式会社三井住友銀行	1,425	4.98	—	—
ストラクス株式会社	1,300	4.55	0.28	14.00
三井住友海上火災保険株式会社	1,123	3.93	—	—
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	1,045	3.65	—	—
住友商事株式会社	1,000	3.50	—	—
住友石炭鉱業株式会社	920	3.22	1,111	0.64
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	920	3.22	—	—
住友金属工業株式会社	844	2.95	—	—

主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持 株 数	出資比率
	百万円	千株	%
株式会社三井住友銀行	5,382	1,425	4.98
住友信託銀行株式会社	1,870	650	2.27
株式会社みずほコーポレート銀行	1,195	—	—

取締役および監査役（平成18年3月31日現在）

夫一誠一諒章彦信雄助昭之一次次人治之也生	龍進克浩隆武保久岱貞俊健三雄成敬繁晋薰	雲村西田合藤本道原川本橋勝屋間神野坂	南木中高落伊森中竹西水東石悦大浅白荻小森
----------------------	---------------------	--------------------	----------------------

以上

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月開催
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 期 末 配 当 毎年3月31日 中 間 配 当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公 告して定めた日
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載 < http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/ > やむを得ない事由により電子公告ができ ない場合、日本経済新聞に掲載
株 主 名 簿 管 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話お問合せ	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120—175—417 (その他のご照会) ☎ 0120—176—417
インターネット ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/SIA/retail/service/daiko/index.html